



2025 年度  
第 44 号

# 体育市民連帯 ニュースレター

1  
後輩ズボンに脱がせて  
道具を入れて撮影した  
運動部エース…  
「校内奉仕」処分論議



2  
金へヨン議員  
自治区の  
生活体育指導者  
号俸制導入が必要



3  
変わった学校体育の地位  
運動を越えて  
多くのことを  
変化させる教育



4  
公共・職場の体育施設で  
けがをしても補償  
保険加入義務化  
法案発議



5  
体育施設の開放より  
学生の  
安全を  
優先すべき



大韓民国スポーツの

根本的变化を

皆さんと共に

作って行きたいです

体育市民連帯と共に

していただけますか？



\*

## 01 ニューショー1 2025.11.27

後輩ズボンを脱がせて道具を入れて撮影した運動部エース  
…「校内奉仕」処分論議

大田のある高校の運動部で起きた衝撃的な性暴力事件の顛末が明らかになった。

26 日、JTBC「事件班長」によると、情報提供者 A 氏の息子は大田のある高校 2 年生に在学中であり、運動部所属だ。

A 氏は今年 5 月、息子から意外な話を聞いた。息子は「これから試合は必ず出ないといけなくてなければ出たくない。もっと勉強に専念したい」と話した。

その後、息子はますます敏感になり、目つきがますます変わった。そんな中、9 月に運動部の先輩から性暴力にあった事実を両親に打ち明けた。

最初の事件は 1 月、地方に転地訓練に行った時に発生した。当時、運動部の学生たちは宿舎で酒を飲み、運動部の主将の提案で「王様ゲーム」をすることになった。

男女学生たちが皆集まっている席でゲームの水位はますます高くなり、他の学生たちが「やめよう」と話したが主張は「だめだ。続けよう。きちんとしなければ罰金 10 万ウォンだ」と怒鳴りつけながらゲーム参加を強要した。

「王」になった主将は被害学生の重要部位に道具を入れろとさせた。被害生徒がためらうと、体の大きい他の運動部の生徒に寝かせるよう指示した後、ひどいことをした。

その後は撮影まで行った。翌日には被害生徒に映像を見せ、後には友達にまで見せて喜んだ。

2 回目の事件は 4 月にあった。主将は被害学生に「肩と首をマッサージしてほしい」と要求したが、すぐに「私がマッサージをしてあげる」として無理に被害学生をベッドに伏せた。

隣には女子学生がいたが、女子学生に映像を撮るように言ったら、ズボンと下着を全部剥がして重要部位に道具を入れた。

キャプテンはこのことについて「冗談だったじゃないか」と話し、何の謝罪もしなかった。

被害生徒側は加害生徒を相手に告訴状を提出し、学校暴力対策委員会が開かれた。学校暴力委員会の審議結果△深刻性普通△持続性・故意性低△反省程度非常に高い△和解程度普通など総計 6 点で、加害学生に校内奉仕 4 時間に止まる軽い処分が下された。

さらに加害生徒は被害生徒側が「校内暴力」を主張するや「学校暴力」で対応した。しかし、この件は満場一致で学校暴力に該当しない結果が出たと伝えられた。

警察の捜査では、学校暴力対策委員会の処分とは相反する結果が出た。警察は児童青少年性保護に関する法律違反の疑い、性搾取物製作と配布などの疑惑などで事件を検察に送検した。

被害学生側は、加害学生にきちんとした謝罪を受けたことがないという立場を固守している。また、加害学生が「エース選手」なので、学校でわざと覆ってあげようとするのではないかという疑惑を提起した。

3年生の加害生徒は来年、某市役所チームに入団することが確定し、事件後に開かれた全国大会で3冠王に輝いたという。

A氏は「息子が運動をやめずにもっと熱心に頑張って最後までやるという意志を見せて熱心に支持し応援しようと思う。息子のためにも最後まで戦う」と明らかにした。

出典：<https://www.newsl.kr/society/general-society/5989744>

## 02 デジタル廣津 2025.11.24

### 金へヨン議員「自治区の生活体育指導者号俸制導入が必要」



ソウル市議会の金へヨン議員(広津4、国民の力)は10日に開かれたソウル市議会文化体育観光委員会行政事務監査でソウル市観光体育局長を相手に自治区生活体育指導者の不合理な賃金体系を指摘し、号俸制(訳注:勤続年数や評価に応じて従業員の給与を段階的に上げる賃金制度)導入拡散のためのソウル市次元の積極的な対策準備を促した。

この日、金へヨン議員は「現在、ソウル管内自治区体育会所属の生活体育指導者の場合、20年目の経歴のベテラン指導者と1年目の新規指導者が同じ基本給を受け取る奇形な構造で運営されている」として公平性問題を提起した。

続けて金議員は「反面、ソウル市体育会職員の場合、号俸制を適用されており、自治区の中では麻浦区、道峰区、松坡区など3ヶ区だけが号俸制を導入した状況」とし、「これにより号俸制が導入された自治区とそうでない自治区間の公平性論難が加重されており、これはすなわち一線現場で働く指導者たちの士気低下につながっている」と指摘した。

加えて金議員は「経歴と専門性に対する合理的な補償は当然の処置」と強調し、自治区の意志不足だけを責めるのではなくソウル市が主導的に「号俸制転換」を引き出すことができる政策的手段が必要だと話した。

それと共に金議員は具体的な代案として「インセンティブ制度」を提案した。金議員は「号俸制を導入する自治区に対してはソウル市が市補助金を追加支援するなどインセンティブを提供するならば、自治区体育会の号俸制転換速度が画期的に速くなるだろう」としソウル市の前向きな検討を注文した。

これに対してソウル市観光体育局長は「処遇改善の必要性に深く共感する」とし、「最近文化体育観光部を訪問して号俸制転換の必要性を建議したが、文体部は号俸制よりは手当て(差等的勤続手当)で問題を解決しようとする立場であり根本的な解決が難しい状況」とし苦衷を吐露しながらも、「指摘して下さったインセンティブなどを通じた号俸制促進方案に対して深く共感し、号俸制導入を引き出すことができる合理的な対策を継続的に考える」と明らかにした。

金へヨン議員は質問を終え「単純な手当て新設は弥縫策(訳注:びほうさくとは、その場しのぎで一時的に物事の不備や失敗を取り繕うための、間に合わせの方策や策略)に過ぎない」として「生活体育指導者たちが正当な待遇を受けられるようソウル市がより合理的で実効性のある号俸制導入対策を早く用意して報告してほしい」と頼んだ。

出典：<https://www.gwangjin.com/26778>

## 変わった学校体育の地位・・・「運動を越えて多くのことを変化させる教育」



学校体育の地位が変わる雰囲気だ。

入試に役立たないという理由で冷遇された体育が、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡散後、青少年が経験する社会的問題の解決策として浮上し、再注目されている。

各市道教育厅と教育現場では多様な体育プログラムを開発している。

京畿道教育厅が導入した「オアシス」が代表的だ。

オアシスは「今朝の始まりはスポーツで！」という意味を持つ午前の学校体育活動プログラムだ。

学生たちは正規教科時間を控えて運動場や体育館で自発的に体育活動をする。

京畿教育厅は 2023 年、生徒たちの健康で幸せな成長を支援するため、オアシスプログラムの導入を推進し、昨年上半期に 352 校、下半期に 750 校を支援した。

道内の希望学生たちは午前 8 時からサークル型、体力向上型、学校(学級)型、学校祝祭型、健康増進型など多様な形態に分かれ色々な体育活動を通じて体力を育て社会・情緒的力量を育成する。

昨年、京畿道内の小中高校 67%である 1 千 666 校がオアシス朝の運動支援事業に参加し、今年は参加率がさらに高くなると京畿教育厅は予想した。

イム・テヒ京畿道教育監は 28 日、連合ニュースと書面インタビューで「体育は単に運動や授業を越えて学生の体、心、学習、関係、生活態度全般を変化させる教育プラットフォーム」とし、「来年はすべての学校が一日の始まりをスポーツとして開くことができるよう準備している」と明らかにした。

京畿道教育厅は、朝の運動プログラムの支援だけでなく、小中高の生徒たちが体育活動を一生習慣化できるシステムも準備している。

学校スポーツ活動をデータ基盤に記録・管理する別名「スポーツ活動ディビジョンシステム」だ。

イム教育監は「スポーツ活動ディビジョンシステムを通じて学生たちの運動参加水準、身体能力、種目別活動経験を総合的に記録し、水準別グループに分類できる」として「学生たちが成長目標を持って段階的に発展できるよう設計する」と説明した。

すでに京畿道の一部地域では学校・地域社会・競技種目団体が協力して学生たちのスポーツクラブ活動を支援する。

多様な種目団体は学校教育現場を訪ね、専門的な体育教育に力を加えている。

イム・テヒ教育監は、少子化による学校運動部の減少と韓国体育生態系の危機を克服するためにも、学校体育の変化が必要だと考えている。

合わせてエリート体育と生活体育に境界線を置いてはならないと判断する。

かつて、大韓バレーボール協会会長を歴任したイム・テヒ教育監は、エリート体育の環境をよく知っている。

イム教育監は「今までの選抜・集中中心構造では少子化時代の体育生態系を維持することは難しい」とし、「今は少数に集中する方式ではなく運動を経験する多数の学生を対象に運営する学校運動部の基盤を広げなければならない」と明らかにした。

生活体育を通じてすべての学生が体育活動に接することができる環境を作り、自然に体育を業とする有望株を育てなければならないという意味だ。



イム教育監は「京畿道教育庁はこのために伸び体操、キッズラン、学生選択型体育教育課程、スポーツクラブ拡大、オアシスのような生活体育参加政策を推進している」とし、「運動部が消えた学校に代わって市郡体育会・地域スポーツクラブと連係した地域基盤スポーツクラブ体系を強化中」と紹介した。

それと共に「運動を経験した学生の中で一部の学校運動部に、その中の一部がはるかに大きな舞台である国家代表に成長することになる」として「教育と体育は学生の未来を共に責任を負う一つのシステムでなければならず、これが少子化時代に国家スポーツ競争力と学生の人生を全て守る道」と強調した。

出典：<https://www.yna.co.kr/view/AKR20251127096800007>

#### 04 TJB 2025. 11. 26

### 公共・職場の体育施設でけがをしても補償・・・保険加入義務化法案発議



公共体育施設を利用して怪我をしても、誰でも簡単に補償を受けられる道が開かれる見通しだ。

26 日、忠清南道監査委員会によると、公共・職場体育施設の保険加入を義務化する内容の「体育施設の設置・利用に関する法律(体育施設法)改正案」が 21 日、国会で発議された。

現行の法律は民間の体育施設業者だけが保険加入を義務付けている。

今回の改正案発議は 4 月、忠南道民 A 氏の嘆願から始まった。

A 氏はある自治体が運営する施設で母親が知人が打ったボールに当たって負傷したとし、自治体の賠償責任を提起した。

しかし、道監査委の道民苦情処理委員会は、体育施設法上、公共体育施設は保険加入義務対象ではないと判断した。

ただ、公共体育施設も保険加入義務対象に含めることを政府に建議した。

同時に公共体育施設で施設物の設置・管理の瑕疵ではなく偶然な事故で傷害を負った場合にも過失有無と関係なく限度内で補償する構内治療費特約を営造物賠償責任保険加入時に義務化するよう 15 市・郡に勧告した。

今年 4 月の調査結果、道内の公共体育施設 2 千 38 カ所のうち 495 カ所(24.3%)は、営造物賠償責任保険に加入していないか、構内治療費特約がなく、治療費などの補償を受けることができなかった。

ソヌウ制度監査委員長は「改正案が国会を通過すれば公共体育施設で発生する事故に対する賠償恩恵範囲が大きく拡大し、国内すべての公共体育施設利用者は負傷時にはるかに容易に補償されると期待する」と話した。

国内の公共体育施設は 2023 年 12 月基準で 3 万 7 千 176 ヶ所だ。

設置主体別には地方自治体 3 万 7 千 134 ヶ所、大韓体育会 16 ヶ所、大韓障害者体育会 10 ヶ所、国民体育振興公団 16 ヶ所などだ。

出典：<https://www.yna.co.kr/view/AKR20251126092700063>

## 「体育施設の開放より学生の安全を優先すべき」



仁川市教育庁の学校体育施設全面無料開放方針に対して、一線の学校現場では憂慮の声が大きくなっている。

25 日、市教育庁によると、来年 1 月 1 日から公立学校の体育施設を無料開放する計画だ。

平日は午後 5 時から 10 時まで、週末・祝日は午前 9 時から午後 6 時まで運動場と体育館が使用でき、市教育庁ホームページ「学校施設予約システム」を通じて事前予約すれば良い。

公立学校の体育施設を開放すれば、既存の 50%だった使用料減免を全額減免(冷暖房費含む)する内容の「仁川市教育費特別会計所管共有財産管理条例」改正案が 9 月、仁川市議会本会議で原案可決され、学校の体育施設全面開放が速度を上げている。

しかし、教師らの反対も根強い。

仁川教師労組はこの日声明書を通じて「仁川市教育庁は最近別途の協議や十分な議論なしに学校体育施設開放を各級学校に一方的に指示する公示を配布した」とし、「学校現場の実際状況と苦衷を全く考慮しない無責任な行政暴力」と批判した。

労組は学生安全問題を最も大きな憂慮として提起した。開放時間帯が学生たちの放課後活動やいつもの時間と重なれば、学生の安全を担保できる実質的な対策が必要だという立場だ。

彼らは「CCTV 設置、身分確認手続き、出入り統制システム、管理人材など具体的で強力な安全装置が用意されなければならない」と強調した。

続けて「学校別に条件が違うのに開放範囲と時間を一括指定することは現場を無視した処置」とし、「開放可否決定権限を学校長が持たなければならない」と話した。

一方、9 月 1 日基準で仁川には公・私立小・中・高 537 校のうち運動場は 476 校(90.1%)、室内体育施設は 256 校(50.7%)が開放されている。

出典：<https://www.kihoilbo.co.kr/news/articleView.html?idxno=3004886>

## 体育市民連帯オンライン 定期後援案内

万人が楽しむスポーツ世界、体育市民連帯が共に作ります。

私達連帯の活動に積極的に賛同していただくことを願います。

**私たち体育市民連帯は体育人の権益保護と  
福祉実現のために努力しています。**

**皆さんの小さな心づかいがより良い世界のための  
体育市民連帯活動に強固な土台となります。**

**体育市民連帯会員として力になろうと  
される方は下の口座に後援お願いします。**

国民銀行 086601-04-095940

口座名義：体育市民連帯

オンライン定期後援は下のリンクを通じてホームページからできます。

多くの関心をお願いします。

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 孝寧路 230 スンジョンビル 407 号

Tel：02-2279-8999、E-mail：sports-cm@hanmail.net ホームページ：<http://www.sportscm.org/>

日本語訳：佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 jr1fep@gmail.com

週刊ニュースレターバックナンバー（資料室） <http://www.yg.jpn.org/sportscm/index.html>